

ご意見用紙

玄海原子力発電所に関する県民説明会

※この用紙は、記入後エントランスホールの回収箱にご投入ください。
※本日、回収箱への投入が難しい場合は、裏面記載の県内各地に設置しています県政提案箱にご投函いただくことも可能です。

* なお、ご記入の前に裏面の〈お願い〉をお読みください。

テーマ	★該当する項目をチェックしてください（複数選択可）。 <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー政策に関すること <input type="checkbox"/> 原子力安全対策に関すること <input type="checkbox"/> 原子力災害対策に関すること <input type="checkbox"/> その他
<p>原発再稼働の是非について、政府や電力会社・財界などの再稼働推進とは正反対の意見も、先入観を抜きにして耳を傾けるべきです。</p> <p>これは、福島第一原発事故の極めて重要な教訓の一つです。</p> <p>慶応大学経済学部教授(2013年7月当時)の见解を紹介 します。これは、先日(2月21日)の説明会で発言したかった内容です。</p> <p>氏は、「電力会社はなぜ原発を動かしたいのか」という設問について、次のように説明しています。</p> <p>電力会社が、原発の廃炉をすすめようとするれば、どうなるか。資源エネルギー庁の資料によれば、全国の原発の簿価上の残存価値(減価償却が済んでいない分の価格、核燃料の価格、廃炉のための引当金の不足額を合計すると4兆3961億円になり、全ての原発を廃炉にすれば、それらが総て特別損失として扱われることになる。廃炉引当金は、稼働率76%、稼働年数40年の前提で積み立てることになっているので、ほとんどの原発は引当金が不足している。特に不足しているのは相崎川畔原発2・3・4号機。電力会社は経済性を優先させると、過去に事故・トラブルで稼働率が低かった原発ほど動かしたくなる。さらに、原発は停止していても年に1.2兆円も維持費かかり、廃炉にしても4.4兆円かかる。原発は、停止したままでも、廃炉にしても電力会社は破産する。原発は不良債権そのものである。</p> <p>この問題を解決するのは難しいことではない。1990年代に行われた金融機関の不良債権処理と同じようにすればよい。</p> <p>立命館大学の教授も、同様のことを述べておられます。</p>	

会場名に○をつけてください⇒

唐津・武雄・佐賀・伊万里・鳥栖

所属受付印